

平成 30 年度

(2018年度)

当初予算 (案) 説明資料

平成 30 年 2 月

珠 洲 市

# 目 次

1.	主要施策	1
2.	当初予算（案）一覧表	2
3.	一般会計の状況	3
4.	一般会計主要施策等に関する調	6
5.	一般会計予算額等の推移（参考資料）	17
6.	市税の内訳（参考資料）	18
7.	特別会計予算額の推移（参考資料）	19
8.	国民健康保険特別会計	20
9.	下水道事業特別会計	22
10.	介護保険特別会計	24
11.	後期高齢者医療特別会計	26
12.	賃貸住宅事業特別会計	27
13.	企業会計予算額の推移（参考資料）	28
14.	病院事業会計	29
15.	水道事業会計	30

# 平成30年度の主要施策

～日本一幸せを感じられる珠洲市を目指して～

○ 新規事業  
☆ 制度拡大  
(単位：千円)

## 基本目標1

### だれもが生き活きと暮らせるまち

#### 1. 健康寿命の延伸と介護予防の充実

・健康増進施設「元気の湯」運営管理費	62,682
・がん検診事業費	17,976
☆人間ドック検査費用助成費	17,811
・特定健康診査等事業費（国保・後期）	25,047
・介護予防普及啓発事業費 (元気の湯送迎、閉じこもり・認知症予防教室、 フットケア教室など)	13,332
・健康診査事業費（生活保護世帯等）	3,283
・自殺防止緊急対策事業費	205
・ふれあい入浴事業費	3,193
・敬老の日記念事業費	1,610
・高齢者安心生活手助け事業費	282

#### 2. 誰もが安心して暮らせる医療・福祉の充実

・医療器械整備事業費	80,500
・障害者自立支援給付費	300,902
・心身障害者医療給付費	46,442
・日常生活用具給付事業費	4,524
・心身障害者福祉タクシー利用助成	1,994
・手話通訳事業費	3,060

#### 3. 公民館を拠点とする地域力の強化

・公民館事業費	6,709
・(再掲) 介護予防普及啓発事業費	13,332

## 基本目標2

### ふるさとの未来を育むまち

#### 1. 安心して子供を産み育てることができる 子育て環境の充実

・子ども医療費助成事業費（H27～現物給付）	24,547
・ひとり親家庭等医療費助成事業費	3,592
・三世帯ファミリー同居・近居促進事業費	750
・予防接種事業費	31,528
・不妊治療費助成事業費	4,100
☆母子保健推進事業費 (1歳6カ月児健康診査、3歳児健康診査を含む)	13,113
・ひとり親家庭学習支援事業費	236
・ひとり親家庭就労支援給付金給付費	1,400
・生活困窮家庭子どもの学習支援事業費	236

#### 2. ふるさとの自然や伝統・文化を学び人間力を 育む教育

・新図書館整備事業費	993,031
○ICT支援員配置事業	3,882
・芸術文化鑑賞推進事業費	1,766
・施設めぐり・史跡めぐり事業費	1,387

#### 3. 青少年活動および国際交流の推進による 健全な育成

・ジャンボリー開催準備等事業費	84,989
・部活動安全推進委員会事業費補助金	14,000

#### 1. 安全な生活を支える防災力の強化

・消防団活性化事業費	11,833
・防火水槽新設事業費	50,372
・防火水槽有蓋化事業費	7,923
・災害非常用物資購入備蓄費	1,180
・がけ地災害防止事業費補助金	5,000
○防災行政無線システムデジタル化事業費	13,670

## 基本目標5

### 幸せを感じられるまちの基盤づくり

#### 2. 市民生活を支える公共施設の整備、維持管理

・社会資本整備総合交付金事業費	569,000
・社会資本整備総合交付金事業費（公園等）	107,000
・街なみ環境整備事業費	7,500
・一般廃棄物処分場整備事業 (生活環境影響調査など)	29,995

## 基本目標3

### 人をひきつける魅力あるまち

#### 1. 世界農業遺産「里山里海」の保全と活用による 地域のブランド化

・「珠洲の里山」生き物調査事業費	1,500
・里山里海応援基金事業費補助金	2,000
・バイオマスタウン構想推進事業費 (自然共生ポイント、バイオ・ディーゼル燃料化事業など)	3,961
・地域循環共生圏構築事業費	3,000

#### 2. 文化や音楽、芸術を活用した魅力づくり

・地域おこし協力隊の配置	
・芸術祭支援員の配置	
・奥能登国際芸術祭推進事業 (常設作品の管理及び利活用)	2,000
・(再掲) 芸術文化鑑賞推進事業	1,766

#### 3. 大学連携による人材育成事業の推進

・地域おこし協力隊の配置	
・能登カレッジ構想推進事業費	20,000
・能登キャンパス構想事業費負担金	500
・域学連携活動支援補助金	300
・官学共同研究事業費	1,000

#### 4. U・Iターンの受入れ強化による移住定住 の促進

・移住交流支援員の配置	
・就業支援事業費（珠洲おしごとナビ）	1,574
・定住促進空き家活用事業費	759
・移住交流促進事業費	2,100
・移住者支援制度 (家賃補助5,000、空き家改修補助6,000、空き家購入補助6,000)	17,000

## 基本目標4

### みんなが活躍できる活力あるまち

#### 1. 持続可能な力強い農林水産業の実現

・青年就農給付金	11,250
・園芸用ビニールハウス拡大支援事業費	600
・有害鳥獣対策事業費	14,250
・活性化拠点施設わかやま管理事業費	1,634
・森林病虫害等防除事業費	40,467

#### 2. 交流人口の拡大

・観光宣伝事業費	19,554
○観光誘客に向けた臨時特急バス実証運行事業	3,000
・奥能登珠洲の交流支援事業費	2,500

・レンタカー利用者宿泊費補助金	5,665
・能登空港利用促進事業費	26,101
・ヘルスツーリズム推進事業費 (「第5回日本クアオルト協議会大会 in 珠洲」の開催)	6,143
・誘客イベント助成 (まるかじり2,300、珠洲まつり2,000、トライアスロン2,500)	6,800
・日置ハウス管理費	5,963

#### 3. 起業・創業支援や企業誘致など雇用の拡大

・地域活性化創業支援事業費	5,000
・企業立地促進奨励事業費	2,623

#### 3. 幸福度指標を活用し、市民が幸せを実感で きる自治体運営の推進

・ふるさと納税事業費	25,531
・活力ある地域づくり支援事業費	29,930
・公共施設等総合管理計画の実施	

# 平成 3 0 年 度 当 初 予 算 (案) 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度		増 減 額		増 減 率		
	当 初 予 算 額 ( A )	当 初 予 算 額 ( B )	現 計 予 算 額 (12月補正後) ( C )	(A) - (B)	(A) - (C)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	$\frac{(A)-(C)}{(C)} \times 100$	
一 般 会 計	11,539,000	11,172,000	11,445,450	367,000	93,550	3.3	0.8	
特 別 会 計	国民健康保険	1,930,355	2,390,689	2,417,975	△ 460,334	△ 487,620	△ 19.3	△ 20.2
	下水道事業	1,121,729	1,183,752	1,215,816	△ 62,023	△ 94,087	△ 5.2	△ 7.7
	介護保険	2,765,869	2,781,093	2,789,229	△ 15,224	△ 23,360	△ 0.5	△ 0.8
	後期高齢者医療	289,477	275,488	288,777	13,989	700	5.1	0.2
	賃貸住宅事業	25,875	30,077	30,077	△ 4,202	△ 4,202	△ 14.0	△ 14.0
	小 計	6,133,305	6,661,099	6,741,874	△ 527,794	△ 608,569	△ 7.9	△ 9.0
企 業 会 計	病院事業	4,413,300	4,562,433	4,584,169	△ 149,133	△ 170,869	△ 3.3	△ 3.7
	水道事業	1,203,158	1,362,800	1,447,132	△ 159,642	△ 243,974	△ 11.7	△ 16.9
	小 計	5,616,458	5,925,233	6,031,301	△ 308,775	△ 414,843	△ 5.2	△ 6.9
合 計	23,288,763	23,758,332	24,218,625	△ 469,569	△ 929,862	△ 2.0	△ 3.8	

# 一 般 会 計

一 般 会 計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度				増 減 額		増 減 率	
	当 初	構成比	当 初	構成比	現 計	構成比	(A) - (B)	(A) - (C)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	$\frac{(A)-(C)}{(C)} \times 100$
	(A)	(%)	(B)	(%)	(12月補正後) (C)	(%)			(B)	(C)
1 市 税	1,501,875	13.0	1,515,961	13.6	1,515,961	13.2	△ 14,086	△ 14,086	△ 0.9	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	107,000	0.9	107,000	1.0	107,000	0.9	0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	△ 1,000	△ 50.0	△ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	4,200	0.0	5,000	0.0	5,000	0.1	△ 800	△ 800	△ 16.0	△ 16.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,600	0.0	6,800	0.1	6,800	0.1	△ 4,200	△ 4,200	△ 61.8	△ 61.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	2.4	310,000	2.8	310,000	2.7	△ 40,000	△ 40,000	△ 12.9	△ 12.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.2	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0	0.0	0.0
8 地 方 特 例 交 付 金	2,000	0.0	1,600	0.0	1,600	0.0	400	400	25.0	25.0
9 地 方 交 付 税	5,200,000	45.1	5,200,000	46.5	5,200,000	45.4	0	0	0.0	0.0
小 計 (1~9)	7,113,675	61.6	7,173,361	64.1	7,173,361	62.6	△ 59,686	△ 59,686	△ 0.8	△ 0.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,036	0.0	1,254	0.0	1,254	0.0	△ 218	△ 218	△ 17.4	△ 17.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	80,095	0.7	78,162	0.7	78,162	0.7	1,933	1,933	2.5	2.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	107,212	0.9	109,067	1.0	109,094	1.0	△ 1,855	△ 1,882	△ 1.7	△ 1.7
13 国 庫 支 出 金	835,793	7.3	890,367	8.0	998,242	8.7	△ 54,574	△ 162,449	△ 6.1	△ 16.3
14 県 支 出 金	580,975	5.0	499,479	4.5	523,922	4.6	81,496	57,053	16.3	10.9
15 財 産 収 入	19,628	0.2	19,632	0.2	19,632	0.2	△ 4	△ 4	△ 0.0	△ 0.0
16 寄 附 金	54,983	0.5	56,047	0.5	56,936	0.5	△ 1,064	△ 1,953	△ 1.9	△ 3.4
17 繰 入 金	767,015	6.7	960,236	8.6	925,091	8.1	△ 193,221	△ 158,076	△ 20.1	△ 17.1
18 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	58,587	0.5	0	△ 58,586	0.0	△ 100.0
19 諸 収 入	119,787	1.0	126,994	1.1	159,569	1.4	△ 7,207	△ 39,782	△ 5.7	△ 24.9
20 市 債	1,858,800	16.1	1,257,400	11.3	1,341,600	11.7	601,400	517,200	47.8	38.6
歳 入 合 計	11,539,000	100.0	11,172,000	100.0	11,445,450	100.0	367,000	93,550	3.3	0.8

一 般 会 計

歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分  科 目	平成 30 年度		平成 29 年度				増 減 額		増 減 率	
	当 初	構成比	当 初	構成比	現 計	構成比	(A) - (B)	(A) - (C)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	$\frac{(A)-(C)}{(C)} \times 100$
	(A)	(%)	(B)	(%)	(12月補正後) (C)	(%)			(B)	(C)
1 議 会 費	145,204	1.3	145,405	1.3	145,405	1.3	△ 201	△ 201	△ 0.1	△ 0.1
2 総 務 費	1,127,563	9.8	1,375,682	12.3	1,455,164	12.7	△ 248,119	△ 327,601	△ 18.0	△ 22.5
3 民 生 費	2,332,132	20.2	2,346,216	21.0	2,367,480	20.7	△ 14,084	△ 35,348	△ 0.6	△ 1.5
4 衛 生 費	1,428,323	12.4	1,578,222	14.1	1,603,587	14.0	△ 149,899	△ 175,264	△ 9.5	△ 10.9
5 労 働 費	10,833	0.1	10,541	0.1	10,369	0.1	292	464	2.8	4.5
6 農 林 水 産 業 費	560,951	4.9	418,727	3.8	430,771	3.7	142,224	130,180	34.0	30.2
7 商 工 費	410,854	3.5	368,074	3.3	411,633	3.6	42,780	△ 779	11.6	△ 0.2
8 土 木 費	1,589,276	13.8	1,565,224	14.0	1,589,359	13.9	24,052	△ 83	1.5	△ 0.0
9 消 防 費	593,511	5.1	537,317	4.8	539,998	4.7	56,194	53,513	10.5	9.9
10 教 育 費	1,930,525	16.7	1,344,171	12.0	1,395,263	12.2	586,354	535,262	43.6	38.4
11 災 害 復 旧 費	11,500	0.1	17,000	0.2	31,000	0.3	△ 5,500	△ 19,500	△ 32.4	△ 62.9
12 公 債 費	1,388,328	12.0	1,455,421	13.0	1,455,421	12.7	△ 67,093	△ 67,093	△ 4.6	△ 4.6
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	11,539,000	100.0	11,172,000	100.0	11,445,450	100.0	367,000	93,550	3.3	0.8

一 般 会 計

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度				増 減 額		増 減 率	
	当 初 (A)	構成比 (%)	当 初 (B)	構成比 (%)	現 計 (12月補正後) (C)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A) - (C)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	$\frac{(A)-(C)}{(C)} \times 100$
1 人 件 費	1,572,125	13.6	1,557,846	14.0	1,574,045	13.8	14,279	△ 1,920	0.9	△ 0.1
2 扶 助 費	785,064	6.8	740,271	6.6	765,823	6.7	44,793	19,241	6.1	2.5
3 公 債 費	1,388,328	12.0	1,455,421	13.0	1,455,421	12.7	△ 67,093	△ 67,093	△ 4.6	△ 4.6
小 計 (1~3)	3,745,517	32.4	3,753,538	33.6	3,795,289	33.2	△ 8,021	△ 49,772	△ 0.2	△ 1.3
4 物 件 費	1,925,550	16.8	1,670,352	15.0	1,696,182	14.8	255,198	229,368	15.3	13.5
5 維 持 補 修 費	299,158	2.6	287,017	2.6	298,482	2.6	12,141	676	4.2	0.2
6 補 助 費 等	1,781,195	15.4	2,218,601	19.9	2,242,484	19.6	△ 437,406	△ 461,289	△ 19.7	△ 20.6
小 計 (4~6)	4,005,903	34.8	4,175,970	37.5	4,237,148	37.0	△ 170,067	△ 231,245	△ 4.1	△ 5.5
計 (1~6)	7,751,420	67.2	7,929,508	71.1	8,032,437	70.2	△ 178,088	△ 281,017	△ 2.2	△ 3.5
7 普 通 建 設 事 業 費	2,309,743	20.0	1,743,686	15.5	1,885,041	16.4	566,057	424,702	32.5	22.5
(1) 補 助 事 業 費	1,126,190	9.8	954,179	8.5	1,077,525	9.4	172,011	48,665	18.0	4.5
(2) 単 独 事 業 費	1,138,743	9.9	730,230	6.5	748,133	6.5	408,513	390,610	55.9	52.2
(3) 県 営 事 業 負 担 金	44,810	0.4	59,277	0.5	59,383	0.5	△ 14,467	△ 14,573	△ 24.4	△ 24.5
8 災 害 復 旧 費	11,500	0.1	17,000	0.2	31,000	0.3	△ 5,500	△ 19,500	△ 32.4	△ 62.9
(1) 補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	12,500	0.1	0	△ 12,500	0.0	0.0
(2) 単 独 事 業 費	11,500	0.1	17,000	0.2	18,500	0.2	△ 5,500	△ 7,000	△ 32.4	△ 37.8
小 計 (7~8)	2,321,243	20.1	1,760,686	15.7	1,916,041	16.7	560,557	405,202	31.8	21.1
9 積 立 金	16,725	0.1	16,625	0.1	21,514	0.2	100	△ 4,789	0.6	△ 22.3
10 投 資 及 び 出 資 金	69,264	0.6	68,450	0.6	68,450	0.6	814	814	1.2	1.2
11 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	—	—
12 繰 出 金	1,370,348	11.9	1,386,731	12.4	1,397,008	12.2	△ 16,383	△ 26,660	△ 1.2	△ 1.9
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	11,539,000	100.0	11,172,000	100.0	11,445,450	100.0	367,000	93,550	3.3	0.8

主要施策等に関する調

一般会計

○ 投資的事業(抜粋)

事業名	予算額	事業内容	所管課
庁舎等維持費 (単独)	2,852 <sup>千円</sup>	・庁舎非常用照明設備改修工事(3F・4F)	総務課 危機管理室
消防施設維持費 (単独)	3,912	・消火栓移設・改修 2基	
防火水そう新設事業費 (補助)	50,372	・防火水そう新設工事 4基	
消防分団ポンプ自動車整備費 (単独)	18,006	・三崎分団ポンプ車 1台	
防火水そう有蓋化事業費 (単独)	7,923	・防火水そう有蓋化工事 2基 (宝立町ほか)	
戸籍総合システム管理費 (単独)	2,981	・戸籍総合システム維持管理費	市民課
自立支援型住宅リフォーム推進事業費 (補助)	820	・住宅リフォーム費用助成(100万円限度) 要介護2以上の認定者又は身障1・2級者のいる 住民税非課税世帯又は生活保護世帯	福祉課
保育所施設維持費 (単独)	2,643	・ダムウェーダー改修(宝立保育所) ・排煙窓改修(蛸島保育所)	
市民ふれあいの里運営管理費 (単独)	60,848	・空調設備改修	
斎場施設管理費 (単独)	3,726	・市営斎場火葬炉補修	生活環境課
ごみ処理施設管理費 (単独)	1,414	・一般廃棄物埋立処分場覆土材運搬	
一般廃棄物処分場整備事業費 (補助)	19,246	・生活環境影響調査・基本計画・基本設計業務	
農村総合整備事業費 (補助)	71,250	・担い手への農地集積の推進を図る基盤整備に対する 補助(若山地区・八丁地区)	産業振興課
農業施設管理事業費 (単独)	10,952	・農道1号線舗装修繕	
森林整備事業費 (補助・単独)	39,774	・森林病虫害等防除事業費 航空防除 350ha、地上防除 8.5ha、伐倒駆除 400m <sup>3</sup> 樹幹注入 250本、枯損木処理 40m <sup>3</sup>	
	1,500	・林道管理事業費 林業専用道 狼煙線路面補修	
	9,000	・市営造林事業費 枝打 A=5.27ha 除伐 A=5.27ha 下刈 A=13.0ha	
水産基盤ストックマネジメント事業費 (補助)	113,300	・小泊漁港、寺家漁港、長橋漁港保全工事	

事業名	予算額	事業内容	所管課
多目的ホール運営事業費 (単独)	25,812 <sup>千円</sup>	・吊物装置ワイヤーロープ取替、外部柵改修、 舞台照明設備ポーターケーブル取替	観光交流課
観光施設維持管理費 (単独)	19,502	・下水道接続工事 ほか	
道路等整備事業 (補助・単独)	15,500	・道路修繕 市道375号線 ほか	建設課
	47,000	・市道214号線 外3路線	
	569,000	・社会資本整備総合交付金事業	
	7,500	・街なみ環境整備事業(住宅修景補助金)	
	11,000	・交通安全施設整備事業(市内一円)	
	12,500	・排水路整備事業 6箇所	
	107,000	・社会資本整備総合交付金事業(都市公園)	
道路防災事業費 (単独)	5,200	・市道350号線(若山町上山地内) ほか	建設課
河川整備事業 (単独)	28,000	・普通河川堀越川、準用河川蛸島川	
新市営住宅団地整備事業費 (単独)	7,560	・地質、基本設計、敷地造成設計業務	
がけ地災害防止事業費補助金 (補助)	5,000	・がけ崩れ防止対策事業に係る経費の1/2以内を補助 (100万円限度)	
平成29年災害復旧事業費 (単独)	11,500	・公共土木施設・農地・林道	
学校施設修繕費(小・中学校) (単独)	7,035	・小中学校施設修繕	教育委員会 事務局
(新) 直小学校大規模改造事業費 (補助)	43,006	・トイレ改修工事費、監理業務	
(新) 飯田小学校大規模改造事業費 (単独)	13,427	・平面測量、実施設計業務	
(新) 三崎中学校大規模改造事業費 (単独)	10,759	・平面測量、実施設計業務	
公民館施設修繕費等 (単独)	2,000	・トイレ改修工事費(飯田、正院公民館)	
新図書館整備事業費 (単独)	793,203	・工事費、監理業務	
ジャンボリー開催準備等事業費 (補助)	68,290	・会場環境整備、生活雑排水処理工事費	
厨房施設等修繕費 (単独)	4,554	・食器洗浄機 ほか	
体育施設維持管理費 (単独)	26,445	・体育施設トイレ洋式化工事 ほか	

○ 県営事業負担金

事業名	予算額	事業内容	所管課
漁港整備事業	10,360 <small>千円</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県単漁港改良事業 (蛸島漁港)</li> <li>・ 県単漁港修繕事業 (蛸島漁港)</li> <li>・ 漁港施設機能強化事業 (蛸島漁港)</li> <li>・ 漁港施設機能強化事業 (狼煙漁港)</li> </ul>	産業振興課
道路整備事業	22,950	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いしかわ広域交流幹線軸道路整備 (大谷・狼煙・飯田線) 正院町小路～飯田町、三崎町寺家</li> <li>・ 観光石川周遊回廊整備 (大谷・狼煙・飯田線) 馬縹町赤神～三崎町雲津 (高屋出田線) 笹波町～若山町鈴内</li> <li>・ 県単道路改良事業 (高屋出田線) 笹波町～若山町鈴内 (珠洲穴水線) 宝立町柏原～大町 (上黒丸大谷線) 若山町上黒丸～吉ヶ池 (大屋杉山線) 三崎町大屋～杉山 (粟津正院線) 三崎町森腰 (国道249号) 大谷町</li> <li>・ 県単道路特別整備 (ほっとあんしん歩行空間) (大谷・狼煙・飯田線ほか) 狼煙町ほか</li> <li>・ 県単道路特別整備 (梓単) (大谷・狼煙・飯田線ほか) 折戸町ほか</li> </ul>	建設課
港湾整備事業	2,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飯田港湾 改修事業 (公共) 棧橋補修 修繕事業 (県単) 舗装等修繕</li> </ul>	
急傾斜地崩壊対策事業	9,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県営急傾斜地崩壊対策事業 馬渡・飯塚・寺家下出・上戸名ヶ谷・鶴島2号</li> </ul>	

○ そ の 他

事業名	予算額	事業内容	所管課
人材育成事業	千円 3,067	・職員研修費 市町村アカデミー派遣費 その他研修費	総務課
	404	・奨学金交付事業	教育委員会事務局
運転免許証自主返納支援事業	1,500	・運転免許証自主返納者にバス回数券等を交付	総務課 危機管理室
集会所修繕費補助金	7,000	・集会所施設の修繕に対し、事業費の1/2を補助 (補助上限200万円)	
老朽危険空き家等対策事業	2,075	・老朽危険空き家の除却に対し、事業費の1/2を補助 (補助上限50万円)	
防災活動活性化事業	21,890	・消防団活性化事業 ・住民防災活動活性化事業 ・防災訓練等事業 ・災害非常用物資購入備蓄(非常食等) ・防災行政無線施設維持費	
公共交通運行対策事業	64,713	・市営バス運行事業 ・バス路線維持対策事業 ・バス路線再編事業 ・シルバー定期割引事業(210万円)	
(新) 観光誘客に向けた臨時特急バス実証運行事業	3,000	・臨時特急バス運行(金沢駅～珠洲)	
日置ハウス管理費	5,963	・簡易宿泊施設(旧日置小中学校)の管理運営費	
活力ある地域づくり支援事業費	29,930	・移住交流支援員、芸術祭推進支援員 ・地域おこし協力隊	
大学と連携した地域活性化事業	21,800	・能登カレッジ構想推進事業費 ・能登キャンパス構想事業 ・域学連携活動支援補助金 ・官学共同研究事業	
空き家改修費補助金	6,000	・市内の空き家への入居にあたり、改修を行う場合への補助 改修費の1/2以内(上限100万円)	
空き家購入費補助金	6,000	・市内の空き家の購入に対する補助 購入費の1/3以内(上限100万円)	
珠洲市移住定住支援事業費補助金	5,000	・市内賃貸住宅に入居するUIターン世帯に対し、家賃の1/2を補助 (上限) 移住後 1年目 30,000円/月 " 2～3年目 20,000円/月 " 4～5年目 10,000円/月	
定住促進空き家活用事業費	759	・空き家を借上げ及び改修した「サブリース物件」に係る 運営費用	企画財政課

事業名	予算額	事業内容	所管課
移住交流促進事業費	2,100 <sup>千円</sup>	・移住に関心のある方や本市を訪れた方に、珠洲の暮らしや空き家情報を伝えるためのアイテムを製作し、併せて県外イベント等に参加	企画財政課
奥能登国際芸術祭推進事業費	2,000	・常設展示作品の管理及び利活用	
里山里海応援基金事業費補助金	2,000	・本市における世界農業遺産の構成要素である市内の豊かな里山里海環境やその歴史・文化等の保全継承及び利活用を目的とする市民等の取り組みを支援 保全継承：補助率10/10、上限50万円 活用：補助率 2/3、 上限50万円	自然共生室
地域生物多様性保全活動推進事業費	6,309	・生物多様性の保全を目的とした計画策定と、先進的・効果的な取り組みの実証	
「珠洲の里山」生き物調査事業費	1,500	・市内小学生と農業生産者が農地の生き物を調査	
住宅用太陽光発電システム設置助成事業費	1,500	・温暖化対策として設置する太陽光発電システムの設置に対する助成 1kWあたり7万円、上限30万円	
バイオマスタウン構想推進事業	3,961	・バイオマスタウン構想の実践 廃食用油の回収及びBDF変換 木質バイオマスタブ購入費助成（上限10万円）	
地域循環共生圏構築事業費	3,000	・環境省の委託事業 自然と共生する珠洲市を目指し、地域やNPOなどが連携し持続的に取り組むモデルを構築する環境省からの委託事業（全国10箇所）	
個人番号カード交付事業費	1,766	・個人番号カード交付事務委託料	
郵政窓口交付事業	142	・大谷、狼煙、三崎郵便局の窓口において、住民票及び印鑑証明書の交付	
消費者行政活性化事業	828	・消費者の利益の擁護に向けた行政窓口の機能強化	
固定資産税業務支援システム事業費	12,161	・GISを活用した固定資産税業務支援システムのデータ更新	税務課
(臨) 珠洲市長選挙費	22,145	・任期満了に伴う珠洲市長選挙費	選挙管理委員会事務局
(臨) 石川県議会議員選挙費	3,521	・任期満了に伴う石川県議会議員選挙費	
障害者福祉事業	300,402	・障害者自立支援給付 補装具給付、知的障害者施設入所支援 身体障害者施設入所支援、障害者地域生活支援 居宅介護支援、短期入所支援、就労支援 自立支援（機能訓練）、自立支援（生活訓練）	福祉課
	66,084	・心身障害者医療給付 ・自立支援医療給付	
	1,994	・心身障害者福祉タクシー利用助成	

事業名	予算額	事業内容	所管課
地域生活支援事業	千円 17,592	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援事業</li> <li>・地域活動支援センター機能強化事業</li> <li>・手話通訳設置・派遣事業</li> <li>・日常生活用具給付事業</li> <li>・移動支援事業</li> <li>・訪問入浴サービス事業</li> <li>・自動車運転免許取得・改造助成事業</li> <li>・成年後見制度利用支援事業</li> <li>・日中一時支援事業</li> <li>・生活訓練事業</li> <li>・奉仕員養成事業</li> </ul>	福祉課
老人福祉事業	73,948	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人保護措置費</li> </ul>	
	6,320	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敬老の日記念事業 88歳 209名、95歳 58名、100歳 13名</li> <li>・高齢者安心生活手助け事業 介護認定まで至らない方に対するの支援</li> <li>・緊急通報装置設置 利用対象者25人</li> <li>・ねたきり老人理髪サービス事業</li> <li>・ふれあい入浴事業 対象 65歳以上 助成 公衆浴場の利用助成券、1人年間12枚</li> </ul>	
三世代ファミリー同居・近居促進事業費	750	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに三世代で同居又は近居を始めるため、住宅の新築、購入、増改築を行うものに対するの補助 (県：1/2、市：1/2 加算分 県：10/10)</li> </ul>	
放課後児童クラブ運営事業	27,862	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童クラブ運営 開設場所 市立小学校 対象地区 宝立、上戸、飯田、直 対象者 小学校児童</li> </ul>	
ひとり親家庭就労支援給付金給付費	1,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援教育訓練給付金補助金</li> <li>・高等職業訓練促進給付金補助金 (国：3/4、市：1/4)</li> </ul>	
ひとり親家庭等医療費助成事業	3,592	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費助成 対象：母子世帯、父子世帯の親子 子が18歳まで助成（障がいのある者は20歳まで助成） (県：1/2、市：1/2)</li> </ul>	
子ども医療費助成事業費	24,547	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費助成 乳児～18歳 入院・通院費用の助成 (自己負担なし)</li> </ul>	
ひとり親家庭学習支援事業費	236	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の児童の学習を支援 (県：3/4、市：1/4)</li> </ul>	
生活困窮家庭子どもの学習支援事業費	236	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮家庭の児童の学習を支援 (国：1/2、市：1/2)</li> </ul>	

事業名	予算額	事業内容	所管課
地域保健推進事業	46,349 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健推進事業 (1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査を含む)</li> <li>予防接種事業 四種混合、三種混合、二種混合、MR、ホリタ、日本脳炎、ヒブ インフルエンザ、BCG、小児・高齢者用肺炎球菌、水痘</li> <li>感染症予防事業</li> <li>在宅当番医制運営委託事業</li> </ul>	福祉課
不妊治療費助成事業	4,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>治療費助成 対象者 本市に1年以上住所を有する夫婦 (限度額 年間80万円)</li> </ul>	
がん検診事業	8,610	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団検診及び病院検診の実施 胃・子宮・乳房・肺・喀痰・大腸・前立腺 (自己負担約1割)</li> <li>特定年齢に対する検診無料クーポン券の配付 胃・子宮・乳房・肺・大腸・前立腺</li> </ul>	
自殺防止緊急対策事業費	205	<ul style="list-style-type: none"> <li>自殺予防に係る啓発普及事業や自殺防止のための人材育成</li> </ul>	
健康増進事業	3,912	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査</li> <li>健康相談</li> <li>健康教育</li> <li>訪問指導</li> <li>健康手帳交付事務</li> </ul>	
健康増進施設「元気の湯」運営管理費	62,682	<ul style="list-style-type: none"> <li>「元気の湯」運営管理費及びタニタ健康管理システム委託料など</li> </ul>	
若者定住促進支援事業費	1,527	<ul style="list-style-type: none"> <li>新社会人に対する記念品</li> <li>U・Iターン者に対する記念品</li> <li>市長との意見交換会 (年2回開催)</li> </ul>	産業振興課
就業支援事業費	1,574	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住希望者をはじめ就職希望者に対し、市内の企業情報を発信</li> </ul>	
シルバー人材センター事業費	7,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者に適する仕事の提供</li> </ul>	
青年就農給付金	11,250	<ul style="list-style-type: none"> <li>45歳未満の独立・自営就農者に給付 (150万円 [配偶者75万円] 最長5年間 国:100%)</li> </ul>	
園芸用ビニールハウス拡大支援事業費	600	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビニールハウスの導入に対する経費の一部を補助 (補助率25%以内 上限20万円)</li> </ul>	
珠洲市有害鳥獣対策協議会事業費補助金	14,250	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣被害対策事業への補助</li> </ul>	
日本型直接支払事業費	37,315	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等直接支払交付金 (16活動組織)</li> <li>多面的機能支払交付金 (農地維持支払・資源向上支払) (農地維持:16活動組織・資源向上:13活動組織)</li> <li>環境保全型農業直接支払交付金 (1活動組織)</li> </ul>	
活性化拠点施設わかやま管理事業費	1,634	<ul style="list-style-type: none"> <li>活性化拠点施設わかやまの施設管理費など</li> </ul>	
珠洲木材活用住宅助成事業費補助金	1,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元産木材を活用した新築または増築住宅への助成 地元産木材の割合 50%以上 (上限30万円)</li> </ul>	

事業名	予算額	事業内容	所管課
漁業用燃油価格支援事業費	510 <small>千円</small>	・ 県外イカ釣漁船の寄港を促し、地域経済の活性化を図るため地域格差である燃料価格を補助 (市：50%、漁協：50%)	産業振興課
ふるさと納税事業費	25,531	・ ふるさと納税者の利便性の向上及び制度の利用促進を図るため、ポータルサイト及び代理納付システムを活用するとともに、返礼品を充実させる	
珠洲焼館運営事業費	8,417	・ 珠洲焼展示販売施設「珠洲焼館」の運営	
企業立地促進奨励事業費	2,623	・ 企業立地を促すための誘致活動費	
地域活性化創業支援事業費	5,000	・ 創業・事業拡大を支援 限度額100万円 (創業経費2/3以内、事業拡大1/2以内 [1人雇用])	
観光宣伝事業費	19,554	・ 観光宣伝にかかる経費	観光交流課
「珠洲鉢ヶ崎ホテル株」運営費補助金	11,220	・ ホテル運営費の一部助成	
珠洲ヘルスツーリズム推進事業費	6,143	・ 鉢ヶ崎を中心としたヘルスツーリズム推進事業費 (「第5回日本クアオルト協議会大会in珠洲」の開催)	
奥能登珠洲の交流支援事業費	2,500	・ 一定期間以上、市内宿泊施設に滞在する学生の団体に対する宿泊費の一部助成 小中高生 1,000円/人泊 (10人泊以上) 大 学 生 1,500円/人泊 (10人泊以上)	
レンタカー利用者宿泊費補助金	5,665	・ レンタカーを利用し、市内に宿泊した観光客に対して宿泊費の一部を助成 (1台につき、3,000円/泊)	
能登空港利用促進事業	26,101	・ 能登空港利用促進助成事業 個人 (珠洲市共通商品券) 大人往復 2,000円分 小人往復 1,000円分 団体 (3人以上) (珠洲市共通商品券) 大人往復 4,000円分、片道 2,000円分 小人往復 2,000円分、片道 1,000円分 修学旅行 (利用助成金) 中学生以上往復 4,000円、片道 2,000円 小学生往復 2,000円、片道 1,000円 観光客助成金 (往路・復路対象：羽田発能登着、能登発) 大人片道 2,000円 小人片道 1,000円	
国際交流事業	6,859	・ ジャパンテント留学生交流 ・ 外国青年招致事業 ・ 多文化共生推進事業	
地域活性化イベント事業	2,000 2,300	・ 珠洲まつり特別委員会負担金 ・ 食祭イベント「珠洲まるかじり」開催費補助金	
観光施設指定管理委託事業	34,124	・ 鉢ヶ崎ウェルネスセンター ・ すずなり館 ・ 鉢ヶ崎健康運動広場及び鉢ヶ崎リゾート施設	
住宅・建築物耐震改修促進事業費	4,720	・ 昭和56年以前に建築された住宅の耐震改修に対する補助	

事業名	予算額	事業内容	所管課
(新) ICT支援員配置事業	3,882 <sup>千円</sup>	・市内小中学校の「ICT教育」のサポートならびに市内観光施設等における「ICT技術」サポート	教育委員会 事務局
スクールバス運行管理事業	11,416	・通学バス運転業務委託 みさき小、直小、緑丘中 ・プール「ウェーブ」送迎運転業務委託	
高等学校通学費助成事業	4,000	・通学費補助 月額1万円を超える部分を補助	
通学費補助金	1,291	・通学費補助 正院小、宝立小中、大谷小中	
教育振興事業	60,189	・施設めぐり・史跡めぐり事業 ・学校図書館司書配置事業 ・芸術文化鑑賞推進事業 ・学校教育教材 ・学校教育教材備品 ・特別支援教育就学奨励費 ・児童水泳活動事業 (新)複式授業解消講師賃金(小学校) ・英語活動指導事業(小学校) ・外国人英語指導助手招致事業 ・各種学習事業費補助金(小・中学校) ・インターンシップ事業	
公民館事業費	7,165	・公民館で行われる地域事業の運営費(10か所)	
青少年健全育成事業	1,596	・青少年健全育成活動費 ・青年団協議会活動費助成 ・ボーイスカウト活動費補助金	
ジャンボリー開催準備等事業費	84,989	・H30年8月開催予定の第17回日本スカウトジャンボリーにかかる会場整備費ならびに開催経費	
部活動安全推進委員会事業費補助金	14,000	・部活動に係る移送費補助金	
生涯学習事業	1,615	・珠洲チャレンジ大学事業 ・婦人団体協議会補助金 ・生涯学習推進大会事業費	
文化財保護事業	2,009	・指定有形文化財管理等補助金 ・史跡等管理費	
学校保健事業	14,874	・児童・生徒等健康診断費 ・厨房施設等修繕費	
社会体育振興事業	5,296	・生涯スポーツ振興事業 ・各種スポーツ活動費補助	

○ 地域振興基金充当事業

事業名	予算額	基金充当額	事業内容	所管課
企業立地促進奨励事業費	2,623 <sup>千円</sup>	1,300 <sup>千円</sup>	・進出企業・関連企業調査委託	産業振興課
地域活性化創業支援事業	5,000	5,000	・創業支援助成 対象事業の2/3以内、上限100万円 ・事業拡大支援助成 対象事業の1/2以内、上限100万円	
観光宣伝事業	19,554	8,498	・パンフレットの作成、旅行雑誌やテレビ、新聞等のメディアを使った広告宣伝	観光交流課
レンタカー利用者宿泊費補助金	5,665	5,400	・レンタカーを利用し、市内に宿泊した観光客に対して宿泊費の一部を助成 1台につき、3,000円/泊	
能登空港利用促進事業	26,101	17,000	・地元利用者助成金および観光客向け助成金で誘客を図る。	
ジャンボリー開催準備等事業費	84,989	47,988	・2018年8月開催予定の第17回日本スカウトジャンボリーに係る準備事業費	教育委員会事務局
計(6項目)	143,932	85,186		

○ 一部事務組合負担金

組 合 名	予 算 額
	千円
奥能登広域圏事務組合	462,308
奥能登クリーン組合	253,398
石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	5,586
計	721,292

○ 他会計繰出金等

会 計 名	予 算 額
	千円
国民健康保険特別会計繰出金	146,097
下水道事業特別会計繰出金	470,591
介護保険特別会計繰出金	389,367
後期高齢者医療特別会計繰出金	114,680
小 計	1,120,735
病院事業会計	
負 担 金	401,425
補 助 金	72,123
水道事業会計	
負 担 金	19,266
補 助 金	126,576
出 資 金	69,264
小 計	688,654
合 計	1,809,389

[ 参 考 資 料 ]

一 般 会 計 予 算 額 等 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
予 算 額	10,298,000	9,912,000	10,830,000	11,187,000	11,290,000	11,557,000	11,172,000	11,539,000	
対前年度伸率	5.4	△ 3.7	9.3	3.3	0.9	2.4	△ 3.3	3.3	
市 税	1,607,343	1,503,939	1,561,546	1,542,204	1,554,742	1,510,040	1,515,961	1,501,875	
対前年度伸率	△ 2.8	△ 6.4	3.8	△ 1.2	0.8	△ 2.9	0.4	△ 0.9	
義 務 的 経 費	人 件 費	1,714,055	1,602,537	1,755,340	1,702,749	1,618,946	1,584,059	1,557,846	1,572,125
	扶 助 費	709,539	694,133	691,884	780,417	749,928	780,153	740,271	785,064
	公 債 費	1,773,097	1,567,668	1,557,370	1,508,151	1,499,601	1,593,652	1,455,421	1,388,328
	計	4,196,691	3,864,338	4,004,594	3,991,317	3,868,475	3,957,864	3,753,538	3,745,517
対前年度伸率	△ 0.4	△ 7.9	3.6	△ 0.3	△ 3.1	2.3	△ 5.2	△ 0.2	
普通建設事業費	1,357,535	1,347,629	1,963,864	2,156,031	2,181,189	1,840,327	1,743,686	2,309,743	
対前年度伸率	33.6	△ 0.7	45.7	9.8	1.2	△ 15.6	△ 5.3	32.5	
市 債	891,000	865,300	1,099,300	1,494,600	1,315,200	1,418,500	1,257,400	1,858,800	
対前年度伸率	36.3	△ 2.9	27.0	36.0	△ 12.0	7.9	△ 11.4	47.8	

[ 参 考 資 料 ]

市 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市	個人	483,555	32.3	490,410	32.4	△ 6,855	△ 1.4
民	法人	96,612	6.4	71,571	4.7	25,041	35.0
税	計	580,167	38.7	561,981	37.1	18,186	3.2
固定資産税	固定資産税	717,496	47.8	721,368	47.6	△ 3,872	△ 0.5
	市町村交付金及び納付金	2,003	0.1	2,032	0.1	△ 29	△ 1.4
	計	719,499	47.9	723,400	47.7	△ 3,901	△ 0.5
軽自動車税		45,035	3.0	44,471	2.9	564	1.3
市たばこ税		93,240	6.2	98,638	6.5	△ 5,398	△ 5.5
入湯税		9,285	0.6	8,997	0.6	288	3.2
都市計画税		54,649	3.6	78,474	5.2	△ 23,825	△ 30.4
合 計		1,501,875	100.0	1,515,961	100.0	△ 14,086	△ 0.9

[ 参 考 ]

\*市 民 税 個人  
法人

均等割：3,500円、所得割：6%

均等割：9段階、法人税割：12.1%

\*固 定 資 産 税

土地、家屋、償却資産の所有者（課税標準額の1.6%）

\*軽 自 動 車 税

原動機付自転車、三輪以上の軽自動車、小型特殊自動車、  
二輪の小型自動車等の所有者

\*た ば こ 税

旧三級品以外 5,262円/1,000本、

旧三級品 4,000円/1,000本

\*入 湯 税

入湯客1人1日につき150円

\*都 市 計 画 税

土地、家屋の所有者（課税標準額の0.3%）

# 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

賃貸住宅事業特別会計

[ 参 考 資 料 ]

特 別 会 計 予 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度 会 計 名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率
国民健康保険	2,161,581	△ 1.1	2,265,002	4.8	2,177,360	△ 3.9	2,113,005	△ 3.0	2,310,067	9.3	2,320,712	0.5	2,390,689	3.0	1,930,355	△ 19.3
国民宿舎事業	3,000	△ 90.5	3,000	0.0	3,621	20.7	17,846	392.8	11,000	△ 38.4	—	皆減	—	—	—	—
下水道事業	1,299,026	△ 1.7	1,354,510	4.3	1,237,322	△ 8.7	1,188,503	△ 3.9	1,133,174	△ 4.7	1,303,875	15.1	1,183,752	△ 9.2	1,121,729	△ 5.2
農業集落排水事業	87,714	△ 0.3	86,657	△ 1.2	88,264	1.9	88,143	△ 0.1	91,434	3.7	—	皆減	—	—	—	—
介護保険	2,510,257	0.4	2,586,579	3.0	2,704,270	4.6	2,838,080	4.9	2,791,565	△ 1.6	2,798,948	0.3	2,781,093	△ 0.6	2,765,869	△ 0.5
介護保険 (介護サービス事業勘定)	13,030	1.8	12,472	△ 4.3	12,472	0.0	12,472	0.0	12,531	0.5	12,228	△ 2.4	—	皆減	—	—
後期高齢者医療	269,073	1.1	293,641	9.1	278,966	△ 5.0	291,266	4.4	275,135	△ 5.5	276,061	0.3	275,488	△ 0.2	289,477	5.1
賃貸住宅事業	18,623	△ 0.3	17,377	△ 6.7	17,367	△ 0.1	21,609	24.4	21,613	0.0	23,703	9.7	30,077	26.9	25,875	△ 14.0
計	6,362,304	△ 1.0	6,619,238	4.0	6,519,642	△ 1.5	6,570,924	0.8	6,646,519	1.2	6,735,527	1.3	6,661,099	△ 1.1	6,133,305	△ 7.9

# 国民健康保険特別会計

## 歳入歳出予算款別明細

### 1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	301,436	312,681	△ 11,245	△ 3.6
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 県支出金	1,440,902	150,941	1,289,961	854.6
4 財産収入	1,355	1,320	35	2.7
5 繰入金	186,572	356,740	△ 170,168	△ 47.7
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	69	342	△ 273	△ 79.8
8 市債	10	—	10	皆増
－ 国庫支出金	—	456,435	△ 456,435	皆減
－ 療養給付費交付金	—	135,164	△ 135,164	皆減
－ 前期高齢者交付金	—	589,231	△ 589,231	皆減
－ 共同事業交付金	—	387,824	△ 387,824	皆減
計	1,930,355	2,390,689	△ 460,334	△ 19.3

### 2. 歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 総務費	43,900	49,437	△ 5,537	△ 11.2
2 保険給付費	1,402,125	1,495,111	△ 92,986	△ 6.2
3 国民健康保険事業費納付金	414,789	—	414,789	皆増
4 共同事業拠出金	10	449,758	△ 449,748	△ 100.0
5 保健事業費	47,974	48,655	△ 681	△ 1.4
6 基金積立金	1,356	1,321	35	2.6
7 公債費	10	10	0	0.0
8 諸支出金	19,191	17,244	1,947	11.3
9 予備費	1,000	1,000	0	0.0
－ 後期高齢者支援金等	—	244,363	△ 244,363	皆減
－ 前期高齢者納付金等	—	311	△ 311	皆減
－ 老人保健拠出金	—	1,020	△ 1,020	皆減
－ 介護納付金	—	82,459	△ 82,459	皆減
計	1,930,355	2,390,689	△ 460,334	△ 19.3

主 な 事 業 の 概 要			千円
◎療養給付費			1,189,200
一般被保険者	1,141,182	千円	
退職被保険者等	48,018		
◎療養費			13,440
一般被保険者	13,200		
退職被保険者等	240		
◎審査支払手数料			2,194
◎高額療養費			191,100
一般被保険者	180,200		
退職被保険者等	10,900		
◎出産育児一時金	420,000円 × 10件		4,200
◎葬 祭 費	50,000円 × 35件		1,750
◎高額医療費共同事業拠出金			46,219
◎保健事業費			29,229
人間ドック検査費用助成費	17,811		
費用 個人負担			
・脳ドック (37,000円 - 10%) × 35件			
・人間ドック (47,000円 - 10%) × 225件			
・併 用 (72,000円 - 10%) × 110件			
その他保健衛生普及費 (がん検診委託料等)	11,418		
◎直営診療施設勘定繰出金			8,001
へき地直営診療所運営費	1		
直営診療施設健康管理事業費	8,000		

医療費等の推移

(単位：千円、人、世帯)

年度 項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)
医療費総額	1,650,874	1,572,417	1,596,783	1,621,527	1,646,654
一人あたり医療費	358	356	380	405	428
被保険者数	4,607	4,418	4,205	4,002	3,846
世帯数	2,762	2,691	2,605	2,522	2,458
国民健康保険税	363,896	338,549	335,989	333,448	301,436

# 下水道事業特別会計

## 歳入歳出予算款別明細

### 1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	9,691	12,093	△ 2,402	△ 19.9
2 使用料及び手数料	123,414	123,819	△ 405	△ 0.3
3 国庫支出金	109,812	136,900	△ 27,088	△ 19.8
4 県支出金	8,617	9,592	△ 975	△ 10.2
5 繰入金	470,591	487,044	△ 16,453	△ 3.4
6 諸収入	4	4	0	0.0
7 市債	399,600	414,300	△ 14,700	△ 3.5
計	1,121,729	1,183,752	△ 62,023	△ 5.2

### 2. 歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 総務費	228,679	218,099	10,580	4.9
2 建設改良費	254,283	335,146	△ 80,863	△ 24.1
3 公債費	638,767	630,507	8,260	1.3
計	1,121,729	1,183,752	△ 62,023	△ 5.2

## 下水道事業整備状況

区 分	平成30年度（見込み）				平成29年度（10月1日現在）			
	珠洲処理区	宝立処理区	若山処理区	合 計	珠洲処理区	宝立処理区	若山処理区	合 計
1 計画区域面積（h a）	401	69	26	496	455.8	69	26	551
2 認可区域面積（h a）	401	66	26	493	400.8	66	26	493
3 計画人口（定住・観光）	4,360	1,390	450	6,200	5,770	1,480	450	7,700
4 認可人口（定住・観光）	3,420	560	450	4,430	6,410	1,710	680	8,800
5 処理区域内人口（人）	5,837	962	758	7,557	5,837	962	758	7,557
6 処理区域内戸数（戸）	2,465	410	299	3,174	2,465	410	299	3,174
7 処理面積（h a）	345.77	59.65	26.20	431.62	345.77	59.65	26.20	431.62
8 水洗化人口（人）	4,110	355	642	5,107	4,053	335	637	5,025
9 水洗化戸数（戸）	1,710	152	252	2,114	1,675	142	247	2,064
10 水洗化率（％）	70.4	36.9	84.7	67.6	69.4	34.8	84.0	66.5

主 な 事 業 の 概 要		
◎建設改良費	千円	千円
・熊谷第2汚水中継ポンプ場 機械電気設備改築工事	一式	11,200
・汚水中継ポンプ場 遠方監視装置更新工事	一式	4,400
・熊谷汚水中継ポンプ場 機械電気設備改築工事	一式	16,000
・野々江汚水中継ポンプ場 機械電気設備改築工事	一式	25,200
・熊谷汚水中継ポンプ場 受変電設備改築実施設計	一式	10,000
・蛸島第1汚水中継ポンプ場 制御盤移設工事	一式	2,500
・マンホール改築工事（大谷狼煙飯田線）	一式	2,500
◎下水道処理場費		10,000
・珠洲市浄化センター 機械電気設備改築工事	一式	10,000
◎複合処理施設建設改良費		73,200
・バイオマスタン発酵処理施設 機械設備改築工事	一式	49,000
・バイオマスタン発酵処理施設 監視制御装置更新工事	一式	24,200
◎浄化槽整備推進事業費		40,000
・浄化槽設置工事 5人槽 37基、7人槽 2基、10人槽 1基		36,337
・放流管布設工事・浄化槽撤去工事	一式	3,663
◎特定環境保全公共下水道建設改良費		45,000
・汚水中継ポンプ場 ポンプ更新工事（1工区）	一式	22,000
・汚水中継ポンプ場 ポンプ更新工事（2工区）	一式	23,000

# 介護保険特別会計

## 歳入歳出予算款別明細

### 1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 保険料	509,760	485,595	24,165	5.0
2 使用料及び手数料	5	6	△ 1	△ 16.7
3 国庫支出金	720,905	724,858	△ 3,953	△ 0.5
4 支払基金交付金	723,123	747,203	△ 24,080	△ 3.2
5 県支出金	404,118	403,885	233	0.1
6 財産収入	11	12	△ 1	△ 8.3
7 繰入金	407,103	418,533	△ 11,430	△ 2.7
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	843	1,000	△ 157	△ 15.7
計	2,765,869	2,781,093	△ 15,224	△ 0.5

### 2. 歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 総務費	43,723	44,886	△ 1,163	△ 2.6
2 保険給付費	2,721,478	2,721,038	440	0.0
3 基金積立金	12	13	△ 1	△ 7.7
4 諸支出金	556	556	0	0.0
5 予備費	100	100	0	0.0
－ 公債費	－	14,500	△ 14,500	皆減
計	2,765,869	2,781,093	△ 15,224	△ 0.5

## 介護保険特別会計

保険料について

(単位：千円)

	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算見込み)	平成30年度 (予算額)
特 別 徴 収	454,734	454,182	477,926
普 通 徴 収	26,853	26,598	31,834
計	481,587	480,780	509,760

※保険料基準額は、平成27年度から6,000円/月

給付額について

(単位：千円)

	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算見込み)	平成30年度 (予算額)
介 護 サ ー ビ ス	2,244,178	2,277,518	2,326,800
介 護 予 防 サ ー ビ ス	86,156	60,761	38,430
審 査 支 払 手 数 料	1,075	1,541	1,942
介 護 予 防 事 業 費	28,348	47,529	93,889
包 括 的 支 援 事 業 費	27,358	33,836	34,316
任 意 事 業 費	5,936	6,709	8,901
計	2,393,051	2,427,894	2,504,278

対前年度比 (%)

1.1

1.5

3.1

高齢者数と要介護認定者数等について

(単位：人、%)

	平成28年度 (28年12月31日)	平成29年度 (29年12月31日)	増減率
人 口	15,219	14,750	△ 3.1
65歳以上高齢者数	7,050	6,994	△ 0.8
高 齢 化 率	46.3%	47.4%	2.4
要 支 援 1	123	107	△ 13.0
要 支 援 2	148	125	△ 15.5
要 介 護 1	250	213	△ 14.8
要 介 護 2	261	231	△ 11.5
要 介 護 3	190	205	7.9
要 介 護 4	207	198	△ 4.3
要 介 護 5	158	166	5.1
計	1,337	1,245	△ 6.9

介護サービス受給者数

(単位：人、%)

	平成28年度 (28年4月)	平成29年度 (29年11月)	増減率
居宅介護サービス受給者	771	730	△5.3
地域密着型サービス受給者	128	135	5.5
施設介護サービス受給者	320	328	2.5
計	1,219	1,193	△2.1

# 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

## 歳 入 歳 出 予 算 款 別 明 細

### 1. 歳 入

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	161,992	145,235	16,757	11.5
2 使用料及び手数料	11	11	0	0.0
3 繰 入 金	114,680	117,283	△ 2,603	△ 2.2
4 諸 収 入	12,794	12,959	△ 165	△ 1.3
計	289,477	275,488	13,989	5.1

### 2. 歳 出

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	9,302	8,633	669	7.7
2 分担金及び負担金	270,543	257,532	13,011	5.1
3 後期高齢者健康診査	8,632	8,623	9	0.1
4 諸 支 出 金	900	600	300	50.0
5 予 備 費	100	100	0	0.0
計	289,477	275,488	13,989	5.1

#### ◎制度の概要

高齢者の医療の確保に関する法律（平成20年4月1日施行）の規定により

75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）の被保険者は「後期高齢者医療制度」に基づき給付を受ける。

制度の実施・管理は後期高齢者医療広域連合が行い、財源については、

国、県、市（合わせて5割）、他保険被保険者（4割）、本人（1割）の割合で負担する。

\*被保険者数（平成29年12月末現在）

4,060 人

### 主 な 事 業 の 概 要

◎後期高齢者医療広域連合負担金	千円 270,543
◎後期高齢者健診事業	8,632

# 賃貸住宅事業特別会計

## 歳入歳出予算款別明細

### 1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 住宅使用料	25,858	30,060	△ 4,202	△ 14.0
2 財産収入	17	17	0	0.0
計	25,875	30,077	△ 4,202	△ 14.0

### 2. 歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 住宅管理費	17,274	23,424	△ 6,150	△ 26.3
2 基金積立金	8,601	6,653	1,948	29.3
計	25,875	30,077	△ 4,202	△ 14.0

コーポ晴気台（旧雇用促進住宅）管理運営会計（平成21年10月1日から）

平成29年12月1日現在入居世帯数 65 世帯  
 駐車台数 93 台

## 主な事業の概要

◎ 住宅管理費	千円 17,274
---------	--------------

# 企 業 会 計

病 院 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

[ 参 考 資 料 ]

企 業 会 計 予 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度 会 計 名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率
病 院 事 業	4,593,138	5.0	4,675,171	1.8	4,475,758	△ 4.3	5,597,449	25.1	4,541,121	△ 18.9	4,439,710	△ 2.2	4,562,433	2.8	4,413,300	△ 3.3
水 道 事 業	1,187,399	33.9	1,330,934	12.1	1,184,563	△ 11.0	1,162,280	△ 1.9	1,485,260	27.8	1,711,542	15.2	1,362,800	△ 20.4	1,203,158	△ 11.7
計	5,780,537	9.9	6,006,105	3.9	5,660,321	△ 5.8	6,759,729	19.4	6,026,381	△ 10.8	6,151,252	2.1	5,925,233	△ 3.7	5,616,458	△ 5.2

# 病 院 事 業 会 計

## 収 入 及 び 支 出 明 細

### 1. 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

款		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入	病 院 事 業 収 益	3,797,372	3,821,783	△ 24,411	△ 0.6
	診 療 所 事 業 収 益	8,425	8,961	△ 536	△ 6.0
支 出	病 院 事 業 費 用	3,869,592	3,972,847	△ 103,255	△ 2.6
	診 療 所 事 業 費 用	8,425	8,481	△ 56	△ 0.7

### 2. 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

款		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入	病 院 事 業 資 本 的 収 入	384,060	410,362	△ 26,302	△ 6.4
支 出	病 院 事 業 資 本 的 支 出	535,283	581,105	△ 45,822	△ 7.9

### ◎事業の概要

\*業務の予定量

区 分		病 院 事 業		診 療 所 事 業	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
(1)病 床 数	一 般 病 床	156 床	156 床	— 床	— 床
	療 養 病 床	32	32	—	—
	結 核 病 床	7	7	—	—
	計	195	195	—	—
(2)年 間 患 者 数	入 院 患 者 数	43,946 人	42,742 人	— 人	— 人
	外 来 患 者 数	106,213	108,702	563	706
(3)一 日 平 均 患 者 数	入 院 患 者 数	120 人	117 人	— 人	— 人
	外 来 患 者 数	435	446	3.7	4.8
(4)診 療 実 日 数	入 院	365 日	365 日	— 日	— 日
	外 来	244	244	152	147
(5)主 な 建 設 改 良 事 業	医 療 器 械 購 入 費	80,500 千円	77,019 千円	— 千円	— 千円
	院 内 空 調 更 新	21,308	—	/	/
	院 内 設 備 更 新	2,299	—		
	院 内 電 気 更 新	10,883	—		
	防 災 シ ス テ ム 改 修 事 業	—	47,290		
	病 院 ロ ー 列 整 備 事 業	—	25,873		

# 水 道 事 業 会 計

## 収 入 及 び 支 出 明 細

### 1. 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

款		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入	上水道事業収益	589,852	601,323	△ 11,471	△ 1.9
	簡易水道事業収益	91,518	88,130	3,388	3.8
支 出	上水道事業費用	449,383	457,446	△ 8,063	△ 1.8
	簡易水道事業費用	144,771	141,709	3,062	2.2

### 2. 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

款		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入	上水道事業資本的収入	80,041	53,510	26,531	49.6
	簡易水道事業資本的収入	75,531	331,956	△ 256,425	△ 77.2
支 出	上水道事業資本的支出	500,000	355,853	144,147	40.5
	簡易水道事業資本的支出	109,004	407,792	△ 298,788	△ 73.3

### ◎事業の概要

#### \*業務の予定量

区 分	給水事業箇所	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
上 水 道	1 箇所	5,937 戸	1,288,432 m <sup>3</sup>	3,529 m <sup>3</sup>
簡 易 水 道	5	715	116,103	318
合 計	6	6,652	1,404,535	3,847

(参考 平成29年度)

区 分	給水事業箇所	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
上 水 道	1 箇所	5,933 戸	1,299,505 m <sup>3</sup>	3,560 m <sup>3</sup>
簡 易 水 道	5	717	117,460	321
合 計	6	6,650	1,416,965	3,881

## 主 な 事 業 の 概 要

		千円
◎上水道受託工事		8,800
・道路整備に伴う配水管移設設計業務 (寺家バイパス)	一式(三崎町寺家地内)	5,000
・消火栓移設工事	一式(宝立町地内、三崎町地内)	3,800
◎簡易水道受託工事		1,600
・消火栓修繕工事	一式(大谷町、馬縹町地内)	1,600
◎重要給水施設配水管事業		10,500
・重要給水施設配水管事業配水管布設 工事(野々江地区)	一式(野々江町地内)	10,500
◎水道管路緊急改善事業		112,500
・水道管路緊急改善事業配水管布設替 工事(三崎地区)	一式(三崎町高波、引砂、宇治地内)	112,500
◎上水道改良事業		182,200
・送配水管布設替工事(大谷狼煙飯田線1工区)	一式(野々江町地内)	22,000
・配水管布設替工事	一式(宝立町宗玄地内)	29,700
・配水管布設替工事	一式(宝立町宗玄・鶴島地内)	35,600
・配水管布設替工事	一式(宝立町鶴島地内)	28,000
・配水管布設替工事	一式(宝立町南黒丸地内)	36,900
・配水管布設替工事(市道214号線)	一式(三崎町本地内)	9,000
・配水支管布設替実施設計業務	一式(三崎町粟津～高波地内)	20,000
・図面データ作成業務	一式(上水道区域内)	1,000
◎統合簡易水道事業		41,580
・舗装本復旧工事(折戸工区)	一式(折戸町地内)	7,930
・舗装本復旧工事(狼煙1～3工区)	一式(狼煙町地内)	24,000
・舗装本復旧工事(狼煙4工区)	一式(狼煙町地内)	9,650
◎簡易水道改良工事		10,500
・配水管布設替工事(大谷狼煙飯田線)	一式(馬縹町地内)	5,000
・配水管布設替工事(市道289号線)	一式(清水町地内)	5,000
・図面データ作成業務	一式(簡易水道区域内)	500